

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	6,597,616	6,641,787	27,006,343
経常利益(千円)	348,716	311,646	1,096,674
四半期(当期)純利益(千円)	148,288	168,985	429,731
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,430	207,657	578,896
純資産額(千円)	7,542,817	8,028,538	7,939,633
総資産額(千円)	18,677,084	18,812,384	17,794,819
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.99	11.39	28.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.0	36.8	38.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に企業収益や生産活動等に回復の兆しが見られ、個人消費も緩やかに増加に転じるなど、景気回復の動きが見られてきております。しかしながら、欧州債務危機による金融資本市場の混乱による海外景気の下振れ、全国的な電力供給の制約や消費増税による影響等のリスク要因も存在しております。

このような状況における当社グループの現況は、卸売事業においては貸家や戸建分譲住宅を中心に、新設住宅着工戸数が前年同期を上回っており、業績は堅調に推移しております。

小売事業においては、3店舗ある大型店舗においては地域1番店を確立させるための売場改装を進め、また、地域密着型店舗については、店舗コンセプトの見直し改装を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高66億41百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益3億22百万円（同9.4%減）、経常利益3億11百万円（同10.6%減）、四半期純利益1億68百万円（同14.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

新設住宅着工やリフォーム工事が概ね順調に推移しており、建築現場の動きが開始中、前期に開発・開拓し、市場に投入した商品が徐々にではありますが浸透してきた結果、売上高25億23百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益2億17百万円（同4.9%増）となりました。

小売事業

春先の低温と天候不順が続いた影響により、農業資材、園芸用品を中心とした外回り関連商材の動きが遅れ、5月の連休からは一部に回復の兆しが見られましたが、前半の遅れを取り戻すまでには至らなかった結果、売上高39億24百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益1億40百万円（同13.5%減）となりました。

不動産事業

賃貸資産の運用により、売上高64百万円（前年同期比33.9%減）、営業利益34百万円（同35.2%減）となりました。

足場レンタル事業

新設住宅着工が堅調に推移する中、リフォーム需要による現場数の増加と、第2ヤードである恵庭営業所の人員配備が整ったことにより、保有する資材をフル稼働することが出来ました。

足場資材の追加購入による売上原価の増加があったことにより、売上高1億30百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益25百万円（同0.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、卸売事業においては、新設住宅着工戸数が100万戸を下回る状況が続いている中、今後においても、少子高齢化と人口の減少が続き、日本の経済回復が遅れた場合には住宅産業の市場規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業においては、国内・外の経済不安に伴う将来へ向けての生活防衛意識の高まりによる個人消費の停滞が続く中で、異業種からの参入や同業他社の出店による競争の激化や、消費税率の変更に伴った消費低迷となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

卸売事業においては、取引先に信頼されお役に立てるキムラを目指して、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる商品力、ブランド力及び情報力の強化と提案営業に努めてまいります。

小売事業においては、小型店2店舗を含めた5店舗による店舗戦略の見直しと構築を図るとともに、他社に勝る品揃えとサービスの充実を図り、顧客満足度をさらにアップさせる売場造りを行います。また、グループ全体で経費の圧縮に努めることにより、安定感のある利益体質の強化を目指した効率経営を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、借入金の返済及び利息の支払いや株主配当及び法人税等の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主に、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

借入金及びリース債務

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末比1億51百万円減少し58億16百万円であり、内訳は、金融機関からの短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）は24億45百万円であり、長期借入金は31億42百万円、リース債務は2億29百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い高品質な商品の開発とサービスの提供により取引先のお役に立つことが、今後続くであろう厳しい経営環境の中での重要な課題であると考えております。

今後とも積極的な情報提供と商品開発及び店舗開発を進めることにより企業価値の拡大を目指してまいります。また、人員の機動的で適正な配置により、人件費も含めた経営資源の効率的で効果的な活用を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 343,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,762,000	14,762	-
単元未満株式(注)	普通株式 75,000	-	-
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,762	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式448株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	343,000	-	343,000	2.26
計	-	343,000	-	343,000	2.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,251	2,372,057
受取手形及び売掛金	1,453,526 ₁	2,178,577 ₁
商品	2,213,390	2,709,072
販売用不動産	197,954	181,202
その他	299,928	270,990
貸倒引当金	13,671	5,877
流動資産合計	6,587,380	7,706,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,263,196	5,172,718
土地	2,405,789	2,405,789
その他(純額)	2,250,382	2,251,990
有形固定資産合計	9,919,369	9,830,498
無形固定資産	10,688	13,318
投資その他の資産		
その他	1,307,781	1,292,888
貸倒引当金	30,399	30,344
投資その他の資産合計	1,277,381	1,262,543
固定資産合計	11,207,438	11,106,360
資産合計	17,794,819	18,812,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,707	2,684,776
短期借入金	2,348,919	2,445,000
未払法人税等	311,742	169,373
賞与引当金	103,638	136,326
その他	625,704	661,062
流動負債合計	4,907,710	6,096,539
固定負債		
長期借入金	3,395,000	3,142,500
退職給付引当金	261,852	264,523
役員退職慰労引当金	326,985	326,985
資産除去債務	219,965	221,076
その他	743,672	732,222
固定負債合計	4,947,475	4,687,307
負債合計	9,855,186	10,783,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	5,241,842	5,292,134
自己株式	131,691	131,752
株主資本合計	6,738,000	6,788,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,168	10,830
繰延ヘッジ損益	4,180	3,913
土地再評価差額金	126,906	126,906
その他の包括利益累計額合計	134,894	133,823
少数株主持分	1,066,738	1,106,482
純資産合計	7,939,633	8,028,538
負債純資産合計	17,794,819	18,812,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,597,616	6,641,787
売上原価	4,931,912	4,979,185
売上総利益	1,665,703	1,662,602
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	505,224	515,834
賞与引当金繰入額	67,337	77,688
退職給付費用	7,069	9,434
貸倒引当金繰入額	4,033	-
その他	726,232	737,441
販売費及び一般管理費合計	1,309,897	1,340,398
営業利益	355,806	322,203
営業外収益		
受取利息	274	254
仕入割引	18,108	17,223
デリバティブ評価益	903	-
貸倒引当金戻入額	-	7,848
その他	14,283	7,249
営業外収益合計	33,569	32,576
営業外費用		
支払利息	26,611	22,723
売上割引	13,576	13,925
デリバティブ評価損	-	3,635
その他	471	2,848
営業外費用合計	40,659	43,133
経常利益	348,716	311,646
特別利益		
保険解約返戻金	-	21,785
受取補償金	-	18,802
特別利益合計	-	40,587
特別損失		
固定資産除売却損	4,355	-
特別損失合計	4,355	-
税金等調整前四半期純利益	344,361	352,234
法人税、住民税及び事業税	144,046	159,142
法人税等調整額	12,329	15,440
法人税等合計	156,375	143,701
少数株主損益調整前四半期純利益	187,985	208,532
少数株主利益	39,697	39,547
四半期純利益	148,288	168,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	187,985	208,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,652	1,397
繰延ヘッジ損益	1,097	523
その他の包括利益合計	6,554	874
四半期包括利益	181,430	207,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,212	167,914
少数株主に係る四半期包括利益	40,218	39,743

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	59,222千円	33,521千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	134,048千円	128,644千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,711	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,692	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,407,622	3,965,407	97,231	127,356	6,597,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	187,905	2,468	6,198	-	196,571
計	2,595,527	3,967,875	103,429	127,356	6,794,187
セグメント利益	207,312	162,413	53,994	25,667	449,386

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	449,386
セグメント間取引消去	1,854
全社費用(注)	91,724
四半期連結損益計算書の営業利益	355,806

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,523,354	3,924,047	64,282	130,103	6,641,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	178,861	5,756	6,426	-	191,043
計	2,702,215	3,929,804	70,708	130,103	6,832,831
セグメント利益	217,410	140,449	34,973	25,523	418,357

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	418,357
セグメント間取引消去	2,981
全社費用（注）	93,172
四半期連結損益計算書の営業利益	322,203

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	9円99銭	11円39銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	148,288	168,985
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	148,288	168,985
普通株式の期中平均株式数（株）	14,838,828	14,836,418

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社キムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。